

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 本間 俊秀	電話番号	025-241-1221
	新潟市水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	新潟市水道局総務部総務課	電子メール	suidousa-bisu@niigata-ss.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市水道局	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。</p> <p>①給水装置の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
経営理念 経営方針	<p>水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
給水装置の診断及び調査事業			あんしん水道診断(平成25年度は試行)として高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、新潟市で行っている「見守りネットワーク」に参加・協力し、住民の安否確認も行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		支出額	千円	92,921	120,781	98,796	108,088
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
漏水調査及びあんしん水道診断件数	計画	件		14,990	15,085	12,975	12,990
	実績			12,661	13,254	14,054	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
水道事業に関する知識の醸成事業			「福祉バス」、「小学校授業」における浄水場等施設見学や、「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の実施、水道及び水道事業に対する「広報紙」を作製・配布し、水道に対するの理解と知識の醸成を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		支出額	千円	44,679	31,098	29,999	30,921
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
「福祉バス」、「小学校授業」参加者数	計画	人		5,400	5,270	5,200	5,320
	実績			5,176	4,998	4,925	
	達成・未達成の理由等						
「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」参加者数	計画	人		220	160	180	225
	実績			129	150	170	
	達成・未達成の理由等						
「広報紙」の配布件数	計画	件		1,312,000	1,312,000	1,312,000	1,312,000
	実績			1,295,551	1,301,367	1,306,745	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ③			事業概要				
給・配水設備の維持管理に関する事業			道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		支出額	千円	81,346	86,459	92,199	94,027
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
濁水等電話受付件数	計画	件		19,000	14,000	15,000	15,400
	実績			16,616	15,253	17,049	
	達成・未達成の理由等						
小規模貯水槽衛生管理指導件数	計画	件			300	300	300
	実績				300	300	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要					
水道メーター検針業務			定例の水道メーター検針業務(検針指導除く)					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)	
収益事業	受託事業	支出額	千円	147,005	147,980	148,911	152,302	
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
検針件数			計画	件	2,296,000	2,325,900	2,327,600	2,340,000
			実績	件	2,298,606	2,308,305	2,322,111	
			達成・未達成の理由等					
			計画	件				
			実績	件				
			達成・未達成の理由等					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	8	8	8	8
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	3	3	3	3
職員数	69	64	63	62
常勤	30	31	29	29
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1		
プロパー職員	28	29	28	28
他団体からの派遣				
非常勤	39	33	34	33
市兼任	2	1		
市職員OB	5	7	10	9
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	32	25	24	24
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

*市兼任も除く

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職				
	一般職	66	62	62	61
	合計	66	62	62	61
年齢構成	20代以下	4	4	4	4
	30代	16	15	12	12
	40代	15	16	18	17
	50代	13	10	8	9
	60代以上	18	17	20	19
	合計	66	62	62	61

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	213,436	218,133	215,454	218,720
内 市職員分	995	1,023	1,008	1,080
役員	7,629	7,689	5,098	7,618
常勤	7,629	7,689	5,098	7,618
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	205,807	210,444	210,356	211,102
常勤	142,694	150,744	141,636	142,130
内 市職員分	995	1,023	1,008	1,080
非常勤	63,113	59,700	68,720	68,972
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,815	3,844	2,549	3,809
常勤職員	4,886	5,011	4,849	5,037
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		● その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常収益	452,538	467,753	483,049
	基本財産運用益	0	0	0
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	449,565	464,882	479,492
	自主事業収益	818	526	569
	受託事業収益	448,747	464,356	478,923
	受取補助金等・負担金	2,907	2,820	2,854
	その他経常収益	66	51	703
	経常費用	453,244	489,069	474,534
	事業費	447,579	485,261	471,066
	公益目的事業費	256,970	285,929	269,291
	収益目的事業費	190,609	199,332	201,775
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	5,665	3,808	3,468
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 706	▲ 21,316	8,515
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 706	▲ 21,316	8,515
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	568	70	2,747	
当期経常外増減額	▲ 568	▲ 70	▲ 2,747	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,274	▲ 21,386	5,768	
一般正味財産期首残高	30,550	29,276	7,890	
一般正味財産期末残高	29,276	7,890	13,658	
指定 正味 財産 増減 の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金 増減 の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		29,276	7,890	13,658

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	251,045	286,014	266,190
役員分	8,759	8,831	5,817
職員分	242,286	277,183	260,373

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部			
資産の部合計	56,932	95,842	82,781
流動資産	48,808	87,722	65,660
現金預金	6,876	44,729	21,371
未収金	40,741	41,896	42,770
有価証券			
その他流動資産	1,191	1,097	1,519
固定資産	8,124	8,120	17,121
基本財産			
特定資産			9,000
その他固定資産	8,124	8,120	8,121
有形固定資産	445	147	82
無形固定資産			
その他投資等	7,679	7,973	8,039
負債の部			
負債の部合計	27,656	87,952	69,123
流動負債	27,656	57,952	42,123
短期借入金			6,000
その他流動負債	27,656	57,952	36,123
固定負債	0	30,000	27,000
長期借入金		30,000	18,000
その他固定負債			9,000
正味財産の部			
正味財産の部合計	29,276	7,890	13,658
基金			
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
指定正味財産			
うち補助金			
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
一般正味財産	29,276	7,890	13,658
代替基金			
その他一般正味財産	29,276	7,890	13,658
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
負債の部及び正味財産の部合計	56,932	95,842	82,781

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	451,654	497,176	481,776
補助金	2,907	2,820	2,854
事業費補助金	2,907	2,820	2,854
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	448,747	464,356	478,922
内 随意契約額※	448,747	464,356	478,922
貸付金(期中借入額)		30,000	
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高		30,000	24,000
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

平成28年度に退職支給金の補てんのため、新潟市水道局から30,000千円の借入を行い、毎年度6,000千円ずつ5年間かけて返済する。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	29,276	7,890	13,658
公益目的保有財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てる ために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の 特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有 されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	29,276	7,890	13,658

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益				
	当期経常増減額	▲ 706 千円	▲ 21,316 千円	8,515 千円
自己資本比率	純資産	51.4 %	8.2 %	16.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	176.5 %	151.4 %	155.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	27.7 %	21.4 %	42.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	31.3 %	29.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	29,276 千円	7,890 千円	13,658 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	56.7 %	58.5 %	56.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	8.78	36.24	19.72
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	● 無			

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.3 %	3.2 %	3.4 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	99.8 %	106.3 %	99.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	6,515 千円	7,264 千円	7,611 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 10 千円	▲ 333 千円	135 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.2 %	0.8 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	82 千円	60 千円	55 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	55.5 %	61.1 %	55.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.5 %	3.1 %	2.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画] 計画期間 [平成27 ~ 平成31] 年度
概要・数値目標	
平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成26年度に、新たに平成27年度から平成31年度までの中期計画を策定した。 新たな中期計画では、①市民が安心して水道を使用していただけるような事業展開を積極的に行い、経営の効率化と透明性の向上を図りながら経営健全化に努めること ②お客さまの信頼を得るために、職員個々の技術・管理能力の向上に努めることを運営方針に掲げ、その実現に向け、①公益法人継続のため公益事業の拡充 ②人材育成のための「資格取得の推進」及び「職員研修の充実」に取り組むこととしている。	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26 年度～ 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属異動がスムーズに行われるようになった。
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ 平成27年度からの中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(平成27年度から5年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び、技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また資格取得の準備講習会に参加)
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程] ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成 19 年度～
			● 事業内容 平成 19 年度～
			● 役員名簿 平成 19 年度～
			● 役員報酬 平成 19 年度～
			● 事業報告 平成 19 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成 19 年度～
			● 貸借対照表 平成 19 年度～
			● 事業計画書 平成 19 年度～
無	未整備理由 []	● 予算概要 平成 19 年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		修正に向けて、現行の中期計画内容の分析に取りかかっているため。併せて、今年度から、次期中長期計画の策定に入る予定としているため。現行の中期計画内容の修正を、平成30年度上半期までに行う。平成32年度からの中長期計画で各年度における具体的な目標値を設定するとともに、将来像を示す。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	中期計画の修正		修正	修正	進捗管理		
	新中期計画の策定					新規策定	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	実施事業の目標値の設定	計画	設定	評価・分析	評価・分析	
			実績	なし	設定		
			進捗コメント				
	成果指標	あるべき姿の掲載	計画	掲載	掲載	策定	
			実績	なし			
進捗コメント							

改善指示事項		「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		あんしん水道診断、バスツアーとも参加いただいた市民の皆さまからアンケート記入してもらい、その結果から効果が有ると感じたため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		あんしん水道診断は2巡目に入り、これまでとおり高齢者単身世帯の水道簡易診断や、水道器具の調整を行う。バスツアーは応募者が増えてきていることから、平成30年度から実施回数を1回増やした。今後も結果を考察し、改善を加えていく。					
今後の改善・対応	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業実施結果の評価		アンケート作成 試行・目標値設定	アンケートの 実施・評価	アンケートの 実施・評価	アンケートの 実施・評価	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	あんしん水道診断アンケート調査(満足度・その他意見等) (%)	計画	試行実施	98.0%	30年度の結果を踏まえて目標値設定	31年度の結果を踏まえて目標値設定
			実績	97.6%			
			進捗コメント				
	成果指標	バスツアー・施設見学のアンケート調査(理解度・効果等) (%)	計画	試行実施	90.0%	30年度の結果を踏まえて目標値設定	31年度の結果を踏まえて目標値設定
			実績	89.0%			
			進捗コメント				

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
	改善・対応区分		A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み ・対応方針 等 <small>(Aの場合以下記入不要)</small>						
	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	工程						
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標		計画				
			実績				
			進捗コメント				
		計画					
		実績					
		進捗コメント					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益法人移行後4年目となる平成29年度は、前年度の退職支給金の借入を踏まえ、従来の中退共の積み立てに加えて特退協（商工会議所）への積み立てを開始した。併せて、退職給与引当制度の確立を目指し引当準備金の計上を行い、将来の退職者に備えることとした。公益目的事業比率については、56.7%となり安定した比率を維持している。借入金の返済及び、引当金の積み立てを行ったうえで、なお前年度より純資産が向上していることから、財務の健全性は十分に確保できたと考える。
団体の自立性	市職員比率は継続して3%台と他団体と比しても十分に自立性は確保できていると考えるが、積極的な資格取得他、研修の実施などを通し、さらに競争力を高め向上させていく。
経営の効率性・適正性	経常費用の圧縮に努め、効率的な経営を進めることができた。今後も経営分析に努め、更なる費用の効率化を図っていく。
その他	平成29年度から始めた「あんしん水道診断」及び「バスツアー」でのアンケート調査を基に市民生活の向上及び水道に対する理解と知識の醸成に貢献していく。
総括的な所見	
中期計画に基づき、より一層の経営の効率化及び事業の透明性を図りながら、健全で安定した経営を確立していく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	従来の中退共の積み立てに加えて特退共（商工会議所）への積み立てを開始するなど、将来の退職者への財政面での対応に着手したことについては評価する。現行中期計画の見直し並びに次期中期計画策定を通して、より一層の公益目的事業の拡大と財政健全化の推進を期待する。
課題及び改善すべき事項	退職給付引当金の満額計上に向けて、財政の健全化を進める必要がある。また、将来的に水道メーター検針業務の契約方式が変更される場合に備えた対応の検討も必要である。現行中期計画の見直し並びに次期中期計画の策定にあたっては、事業内容のみならず、中長期的な財政状況についても精査し、財政健全化に努める必要がある。
今後の指導方針	市民生活の維持向上に有効な公益目的事業の検討を要請するとともに、中長期的な財政計画の策定を要請し、財政健全化に向けた支援・指導を行っていく。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から31年度までの中期計画の修正が行われ、新たに各年度の具体的な計画値を設定するなど改善に向けた取り組みは評価できる。 ・公益目的事業実施後にアンケート調査を行うなどの取り組みは実施されており、改善傾向にある。 ・経営基盤の安定化に関しては、前回の指示事項への的確な改善活動が見られない。 ・主要事業である検針業務等の契約方式が将来的に競争入札となった場合に備え、団体の競争力を高める努力や持続可能な団体のあり方を検討するなど自立性を高める取り組みを行う必要がある。 ・公益法人会計基準で注記が必要な「退職給付引当金の計上基準」に関する記載がない。 ・実態に即した退職金規程を整備した上で、財政計画（中長期計画）を策定する必要がある。 ・経営基盤強化に向け、外注している業務をできるだけ内製化する検討も必要である。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・公益事業比率を高める取り組みについて、費用対効果を測定できる評価指標を設定し、実施する必要がある。 ・検針業務などの契約方式が、将来的に競争入札に変更される場合に備えた団体の自立性を高める取り組みを行っていく必要がある。 ・業務の受託体制を改め、職員のスキルアップ等により将来的に内製化できるよう具体策を検討すべきである。 ・退職金規程を整備し、退職金の要積立額を算定した後に具体的な原資の積み立て等の施策を講じるべきである。また、将来的な退職金の支払いを踏まえた中長期計画を作成する必要がある。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成31年2月25日	理事長	本間 俊秀
<p>当財団は、「市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与すること」を目的として各種公益事業を実施しておりますが、将来的な経営の安定化を図り、市民生活の維持向上に有効な公益事業について分析・調査を行い、水道局とともに検討・協議し、実施していきます。併せて、退職金規程については早急な整備・実施を行い、次期中長期計画に反映させます。</p>		

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		検針業務など市からの受託業務が将来的に競争入札に変更される場合に備えて、団体の自立性や強みをより高める取り組みを行う必要がある。			
今後の具体的な取り組み・対応方針等		長期的な視野に立ち、公益事業で自立性を高め受託可能な取り組みについて調査検討し、局と協議を進めていく。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	自立性を高める取り組み		調査・検討・協議	調査・検討・協議	調査・検討・協議
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	調査・検討・協議	計画	実施	実施	実施
		実績			
		計画			
実績					

改善指示事項		公益事業比率を高める取り組みについても、費用対効果を判断できる評価指標を設定する必要がある。			
今後の具体的な取り組み・対応方針等		公益目的事業の費用対効果を判断できる評価指標として、水道局が実施しているお客さまアンケートに、当法人の実施する公益目的事業関連項目を定め、公益目的事業の効果を継続的に分析評価していく。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	アンケートの実施・評価		アンケート項目検討・実施	評価	
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	アンケートの実施・評価	計画	実施	実施	
		実績			
		計画			
実績					

改善指示事項		退職金規程を整備し、必要な退職金の積立額を明確にするとともに、将来的な退職金の支給を踏まえた中長期計画を策定する必要がある。			
今後の具体的な取り組み・対応方針等		平成30年度末までに退職金規程を整備し、その後財政状況等に合わせ改正を加えていく。また、必要な退職金の積立額及び将来的な退職金の支給額について、中長期計画に明記する。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	退職金規程の整備	規程整備	規程改正	規程改正	規程改正
	新中長期計画の策定	策定準備	計画案作成	実施	実施
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	退職金規程	計画	実施	規程改正	規程改正
		実績	○		
	中長期計画	計画		案作成	実施
実績				実施	